

企業の環境教育支援活動に関する調査研究： 学校と地域社会が連携し協働して環境教育を すすめるために（平成17年度千代田学 報告 書）

太田, 彩方 / 石井, 隆 / 田中, 充 / 山田, 元紀 / 美崎, 登
紀子 / 長野, 浩子 / 内田, 綾乃 / 増井, 美帆 / 竹之内, 千
穂 / 白戸, 大士 / 清水, 智成 / 財満, 知美 / 平野, 小百合
/ 徳田, 一絵 / 久保, 紗和美 / 大木, 裕仁 / 柏木, 勇人 /
加藤, 眞子 / 石原, 紀子 / 阿部, 泰子 / 原, 彩絵子 / 伊
東, 一夫

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター千代田学プロジェクト

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

92

(発行年 / Year)

2006-03

第4章

平成17年度千代田学調査結果のまとめと今後の課題

第4章 平成17年度千代田学調査結果のまとめと今後の課題

第4章 平成17年度千代田学調査結果のまとめと今後の課題

千代田学は、千代田区の特性を考慮しながら千代田区政に寄与する政策課題を調査研究する取り組みである。平成16(2004)年度では、千代田区内に我が国を代表する大企業本社や官公庁が立地するという地域特性と、近年のCSR(企業の社会的貢献)活動に関する意識の高まりから企業が自らの事業特性等を生かした社会貢献が求められている現状を踏まえ、区内の約300社に及ぶ一部上場企業を対象とした環境CSRの取組に関する調査を実施し、地域における企業と行政、住民等との連携・協働に向けた課題の抽出を試みた。

この成果を受けて、平成17(2005)年度調査では、持続可能な社会づくりに向けた企業の社会貢献活動の一つとして期待される「環境教育への支援」に主題をしばり、区内企業が貢献できる取組分野やテーマ、活用資源についてヒアリングにより把握するとともに、千代田区立小学校における環境教育の現状と企業との連携等について現場で環境教育に取り組む担当教員を対象に、アンケート及びヒアリング調査により実態の把握と課題の抽出を試みた。年度末には、こうした企業調査と学校調査、また文献調査の集約結果をもとに、環境教育における企業参画のあり方に関し、研究者と行政担当者、企業担当者、NPO団体、学校関係者等によるシンポジウムを開催し、企業の環境教育支援に関する課題の整理と論点の探求を行った。本報告書はこうした成果の一端を取りまとめたものである。

ところで、千代田区では、環境ISOの認証取得を平成15(2003)年度に行い、さらに平成16(2004)年にはこの対象範囲を区立の小中学校にも拡大をし、学校では環境ISOの環境プログラムに「環境教育の推進」を掲げて学校ごとに独自の取り組みを進めている。こうした環境ISOを主軸とした環境施策の展開は、教育現場においても確実に環境教育の取組を推進させている。しかし、例えば一部の学校では、環境教育に対する強い期待や要望はあるものの教育手法や機会の模索にとどまり、本格的なカリキュラム構成や授業づくりには至っていない状況も見られ、こうした課題が抽出されたことは今回の調査結果の成果の一つである。

本年度の調査結果を改めて総括すると、いくつかのポイントが指摘できる。一つは、学校現場においては環境教育の必要性和豊富化に関する認識の深まりが生じており、これを踏まえて地域に存在する教育資源の多面的な活用と導入、活用の際の現場レベルの要望と障害の把握等が求められている。こうした課題に対応するため、まずは関係者間における理解の共有が必要であるが、シンポジウムでの意見交換等からは学校関係者と企業、NPOとの間に大きな認識の差異があることが明らかとなった。環境教育にかかわる関係者間での情報の共有と共通理解の醸成に緊急に取り組むことが必要である。

第4章 平成17年度千代田学調査結果のまとめと今後の課題

第二点として、環境教育の充実を図るためには、学校を取り巻く地域の関係主体である企業、住民、大学、NPO等が連携・協働し、共通の理解のもとで教育機会の豊富化を図っていくことが重要である。とりわけ企業立地の面からの千代田区特性を踏まえると、企業の持つ多様な教育資源と知識、技術等を生かした環境教育推進への期待は大きい。こうした観点から、教育現場への外部支援の導入、とくに企業による授業参画に関して、その理念と手法、具体的な活用方策について検討する必要がある。また、地域の企業に対して環境教育への関心呼び覚まし、学校や行政との協働の可能性や課題について理解を深め、認識を共有していく取り組みも必要である。

第三として、こうした環境教育の推進に向けて学校と行政、地域の企業、住民、大学、NPO等が連携する際に、教育現場のニーズを的確に把握し、また企業等の関係主体の資源(シーズ)や意欲を引き出しつつ両者を適切に結び付けることが、その成否を握っている。環境教育の理念がどれほど優れていても、それを現実社会の実態に即しながら教育プログラムとして分かりやすく展開していくものでなければ、真に共感性を有する内容ある教育とはならない。そのためには、シンポジウム発言等でも指摘されているように、学校現場と外部の人材や施設等を効果的にマッチングさせることができるコーディネート機能を有する第三者組織の果たす役割はきわめて重要である。こうした中であって、教育機関であり研究機関でもある本学(法政大学)に対して、地域社会への貢献等の面からも、このような第三者組織のあり方に関する知見の蓄積と研究の進展には大きな期待が寄せられている。

今後の調査研究テーマとしては、以上のような課題を踏まえながら、学校環境教育への支援方策の具体化のため関係主体の参加によるプログラムづくりとコーディネート組織のあり方の検討、協議・協働システム(プラットフォーム)の構築に関する諸条件と課題の抽出などがあげられる。地域特性を活かした具体的な環境教育システムづくりに向けて、さらに掘り下げた調査検討が必要である。

本調査は、千代田区関係各課及び小学校環境教育担当の皆さま、多くの区内企業のご協力の下に実施されました。とくにお忙しい中、アンケート調査及びヒアリング調査にご協力いただきました学校関係者の皆さまには厚くお礼申し上げます。

(執筆担当者：法政大学社会学部教授 田中 充)